

2025年度事業計画書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

NPO法人近畿アグリハイテク

近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、福井県)における農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)の研究および技術開発の推進、並びにこれによる農林水産・食品産業の発展に寄与するため、下記の事業を実施する。

今年度、農林水産省が公募した「『知』の集積による産学連携支援事業」(以下委託事業)に、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)他、全国5つの団体とコンソーシアムを作り応募し、委託を受けることができた。農林水産省では、本事業の目的を“商品化・事業化に向けた産学連携による研究開発を推進するため、コーディネーターを全国に配置し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や、農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図ること”、としており、当会の事業趣旨と一致している。そこで、本委託事業を活用しながら、今年度も当法人の事業を推進する。

1. 農林水産業の生産現場や産業界の技術的課題及び研究開発ニーズの収集および技術シーズや関連情報の収集・提供

- ・小規模で中山間地域が主な生産基盤である当地域では、多様な品目、技術等を活用しながら農林水産業を中心に食料等の生産が行われており、生産現場や地域課題等幅広くニーズを収集することが重要と捉え、公設試、農村型地域運営組織、農業関係法人等から情報収集を行う。
- ・これらに併せて、将来にわたって新技術等の導入や活用(社会実装、普及)の中心と見込まれる、若年層の視点が重要となるため、実践的な技術を学び農業を志す担い手養成機関(農業大学校、農業高校等)との連携を強化、就農先となる農業法人等を訪問し現場密着型の情報収集を行う。
- ・また、訪問や面談(Web含む)活動等の中で得られた現場のニーズや大学・研究機関等が有するシーズ等は整理し、技術相談時に提供する。
- ・活用可能な技術(シーズ)情報については、速やかな特許検索とともに、農林水産業・食品産業の課題解決に有効と思われるものを幅広く収集して全文PDFファイルを印刷・保存し、全文検索出来るようにすることで、これらを活用したニーズの収集・提供を行う。
- ・web等の面談では得られにくい情報もあるため、特に企業については(工場等を含む)見学・訪問の機会を積極的に作ることで、協力関係を築くとともに、農林水産業分野におけるニーズと企業等の持つ強みやシーズを幅広く共有する。
- ・地域の農林水産業に関する報道記事等はファイリングし、農業農村の動きや農林水産業の現場における新たなニーズとして把握に努める。また、これらの情報は増加傾向にある異業種からの相談に配慮して、農林水産分野や農村等現場に関する基礎的な疑問にわかりやすく対応するツールとして活用する。
- ・「みどりの食料システム」の中で特に地域性が高いと考えられる「有機農業」に着目し、EUにおける取り組み、小農・家族農業とアグロエコロジー等、に関する内容について新たな情報として充実させ、セミナーやホームページ「食と農の情報館」等を活用し広く情報発信を行う。
- ・農業生産現場の課題解決に資するものとして現場実装を図っていくことが重要とされているスマート農業技術等については、規模による効率化だけにとどまらず中山間地や中小規模の生産者の労働力軽減など、現場ニーズと解決すべき課題の把握に努めながら、公設試や地域の普及機

関と連携し活用しやすい情報提供に努める。

- ・活動やその他、得られた情報の中から、農林水産現場や食品分野での課題解決のヒントとなる技術や農業生産現場、企業等のニーズやシーズ、地域の動きなどの情報を定期的にまとめ、人・地域・生産現場の輪を広げる情報として関係者等に提供する。

2. 産学連携等のためのマッチング

- ・企業や公設試、大学等とのマッチング時に使用した資料は、専用ロッカーに整理保存するほか、データベース化してある過去の相談記録やCD活動に用いた特許情報等を活用して、迅速に商品化・事業化に結びつくよう支援する。
- ・ミーティングやフェア、セミナー等の機会を通じて、近畿地域以外の団体の活動情報の収集、情報交換を行うなど地域間連携により、効果的な産学連携等のマッチングにつなげる。
- ・特に産学連携組織を持つ大学、企業等では、既存のスキームや単独で技術・商品開発を進めるケースや新たなテーマを模索する動きがある。これらの機関に対して「みどりの食料システム戦略」等重要施策に関連した行政の動き、時流を見据えたテーマに着目したセミナー等を活用し、情報提供、共有することにより新たな産学等の連携に努める。
- ・産業政策と地域政策を車の両輪として推進することを謳っている「食料・農業・農村基本計画」に関連する地域の特性に対応し、地域課題に取り組む(産)学官公の情報を収集し、異分野企業、ローカル中小企業等にアプローチするなど、地域イノベーションにつながるきっかけを行いマッチングを支援する。
- ・農山漁村の現場における課題解決を図る、『「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム』等新たな施策に沿う形で、企業、教育機関、行政等の連携促進を図る。
- ・初めての相談や訪問の機会に、冊子「コーディネーター活動の紹介」、「コーディネーター活用のすすめ」を活用し、産学連携実践事例等についてマッチング支援のプロセス、ポイント等補足説明する。
- ・公設試の成果情報発表や府県レベルで動き始めた「フードテック構想」等、産学公に関わる情報を収集し、地域施策と関連した農林水産業・食関連産業のマッチングを見据え行政と連携する。

3. 研究開発資金制度の紹介等

- ・メールニュース等の発信(年40回程度)により農林水産技術会議や他省庁、JST、民間団体などの競争的資金等についての情報を随時提供する。
- ・競争的資金に関する個別相談会を開催するとともに、相談対応の場や公設試、大学、企業等への訪問時に研究開発資金の紹介や応募をめざす際の相談、支援等幅広く対応することについて周知する。
- ・産学連携に関する各種支援制度や支援機関の動向をフォローし、農商工連携、6次産業化等の各種支援制度についての紹介もメールニュースで行う。なお、具体的な取組内容など共同研究による競争的資金取得支援等の成功事例をホームページで紹介するなど、この活動を継続しわかりやすく紹介する。
- ・大学や公設試、企業等から相談等のあった研究計画書や提案書の作成に際しては、それぞれの公募要領に即した提案となるよう内容、表現についてアドバイスするとともにブラッシュアップ等の支援を行う。
- ・府県公設試でも競争的資金的な課題選抜を実施する事例があるため、これらについても収集、蓄積した情報等を活用しながら、助言を行うなど提案書作成能力の向上を支援する。また、若手研究者育成の一環として、要請があれば研究開発資金制度の紹介と活用、提案書作成等のポイ

ントなどの説明を行う。

- ・近畿地域の金融機関、自治体、財団等が行っている共同研究助成事業、制度などの情報収集に努め、地域や規模、技術等が異なる公募条件の把握をするとともに活用可能な研究機関に適宜紹介する。

4. 商品化・事業化の支援

- ・非常勤型コーディネーターとして委嘱している弁理士と元東京高等裁判所（知的財産高等裁判所）専門委員の協力を得ながら必要に応じて規制・規格等の調査・情報提供を行うとともに研究成果の知財化についても支援する。
- ・民間企業における研究等の多様な経験を有する非常勤コーディネーター、当法人役員等の助言等を得ながら、案件に対応した支援を行う。その他、当法人の機能を活かし、役員である農業生産法人や女性農業者の協力を得ることで、多様な意見を踏まえた支援を行う。
- ・競争的資金制度への応募支援によって採択された提案課題のうち、コーディネーターが研究支援者等に位置づけられているものについては、連携を密にしながら実用化等研究の目的が達成されるよう継続的な支援を行う。
- ・「事業化可能性調査」や府県の6次産業化、農商工連携支援制度等を活用し、研究成果の社会実装や商品化・事業化に向けた支援を促進する。
- ・相談を受けた民間企業等に対してのフォローアップ、セミナー等の情報提供を通じた交流の機会の提供など、ネットワークの拡大に努める。
- ・アグリビジネス創出フェアへの出展を通して、事業化・商品化に向け支援を行ってきた成果について、積極的な広報や商品化のための実需者アンケート等を行う。

5. セミナー・講演会等の開催

- ・生産技術に関連した内容は学会等主催のセミナーに重複する部分が多いため、主に食料・農業・農村基本計画やみどりの食料システム戦略に関連づけた、地域政策、地域活性化、境界領域などに重点を特徴づけた内容をテーマとして開催する。
- ・「産業政策と地域政策を車の両輪とする」という観点から、技術者だけでなく生産者、消費者、就農を目指す高校生等、教育関係者等にも広く参加していただけるよう企画、広報する。
- ・講師の了解が得られたものについては、アーカイブ配信を行い、参加できなかった方、興味のある方々に対しても可能な限り視聴できるよう配慮し、配布等された資料に関しても講師等の承諾を得られたものについては、ホームページで公開し、情報を効果的に発信する。

6. 技術交流展示会の開催等

「アグリビジネス創出フェア2025」に参加し、動画等の活用や展示方法を工夫するなどし、産学連携支援により開発された成果の商品化・事業化に向けたアンケート調査や広報を行う。